



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本基礎技術株式会社

コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事務管理本部長

(氏名) 田中 邦彦

TEL 03-5365-2500

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	17,065	10.9	1,156	185.4	1,262	86.3	813	77.9
27年3月期第3四半期	15,384	13.9	405	—	677	132.7	457	310.2

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 731百万円 (11.3%) 27年3月期第3四半期 657百万円 (33.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	28.50	—
27年3月期第3四半期	16.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	31,349	—	24,186	—	77.1	—	855.94	—
27年3月期	30,392	—	23,846	—	78.5	—	834.74	—

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 24,186百万円 27年3月期 23,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	23,900	7.6	800	8.8	980	△4.6	500	△69.6	17.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	30,846,400 株	27年3月期	30,846,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,589,626 株	27年3月期	2,278,647 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	28,536,323 株	27年3月期3Q	28,568,364 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注および販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀の経済・金融政策によって円安・株高が進展し、企業収益の改善が進み、景気全体も回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとするアジア新興国の経済が減速傾向となったことが今後の景気、経済に影響を及ぼし、不透明な状況にあります。

この間、建設業界におきましては、公共事業費が減少傾向にあるものの、復興関連工事ならびに首都圏再開発事業などが堅調に推移し、総じて好調な業績となりました。

かかる中、当社グループは、新たに定めた中期経営計画(2014年度～2016年度)に基づいて、具体的な施策①「選択と集中による安定した収益力の確保」、②「技術力の向上と技術の継承」、③「防災・減災工事、維持・修繕工事への取組強化」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めてまいりました。その結果、当第3四半期においては、第1～2四半期同様に復興工事、都市土木注入工事にとまなう重機工事を中心に工事原価低減に努めた結果、業績は堅調に推移いたしました。

また、海外子会社のJAFEC USA, Inc. が、単年度黒字の計上を見通せる業績となったことも、利益面で大きく寄与することとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績としては、売上高170億65百万円(前年同四半期比16億80百万円の増)、営業利益11億56百万円(前年同四半期比7億51百万円の増)、経常利益12億62百万円(前年同四半期比5億84百万円の増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億13百万円(前年同四半期比3億56百万円の増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて9億57百万円増加し、313億49百万円となりました。その主な要因といたしまして、投資有価証券および現金及び預金が減少しましたが、未成工事支出金および建物・構築物や土地が増加したこと等によります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて6億17百万円増加し、71億63百万円となりました。その主な要因といたしまして、賞与引当金が減少しましたが、支払手形・工事未払金等および未成工事受入金が増加したこと等によります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3億39百万円増加し、241億86百万円となりました。その主な要因といたしまして、利益剰余金の増加等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は77.1%となり、前連結会計年度末と比べて1.4ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成27年11月13日公表の「特別利益(個別)、特別損失(個別)の計上、業績予想との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」において平成28年3月期(連結通期累計)の業績を修正いたしました。それ以降の業績修正はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる損益に与える影響はない。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,813,158	7,424,869
受取手形・完成工事未収入金等	8,069,388	7,900,608
有価証券	500,872	551,833
未成工事支出金	641,817	1,301,224
材料貯蔵品	73,290	78,918
その他	487,709	320,149
貸倒引当金	△18,700	△15,300
流動資産合計	17,567,535	17,562,304
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,763,490	2,577,259
土地	2,480,586	3,102,542
建設仮勘定	110,893	29,968
その他(純額)	2,240,073	2,614,313
有形固定資産合計	6,595,043	8,324,084
無形固定資産		
のれん	86,705	54,191
その他	101,742	94,210
無形固定資産合計	188,448	148,401
投資その他の資産		
投資有価証券	5,360,116	4,682,748
その他	726,498	673,255
貸倒引当金	△45,450	△41,151
投資その他の資産合計	6,041,164	5,314,852
固定資産合計	12,824,655	13,787,338
資産合計	30,392,191	31,349,643
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,772,937	4,392,967
未払法人税等	295,526	225,431
未成工事受入金	344,379	610,736
完成工事補償引当金	3,000	4,000
賞与引当金	217,000	95,500
工事損失引当金	124,005	93,679
その他	850,660	901,998
流動負債合計	5,607,510	6,324,313
固定負債		
退職給付に係る負債	131,342	105,182
その他	806,619	733,937
固定負債合計	937,962	839,120
負債合計	6,545,472	7,163,433

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,344,998	13,929,881
自己株式	△886,290	△1,049,526
株主資本合計	23,878,830	24,300,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691,576	619,866
土地再評価差額金	△735,682	△735,682
為替換算調整勘定	△105,655	△105,560
退職給付に係る調整累計額	117,650	107,109
その他の包括利益累計額合計	△32,111	△114,266
純資産合計	23,846,719	24,186,210
負債純資産合計	30,392,191	31,349,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	15,384,944	17,065,024
売上原価		
完成工事原価	13,298,433	14,256,131
売上総利益		
完成工事総利益	2,086,511	2,808,892
販売費及び一般管理費	1,681,328	1,652,491
営業利益	405,183	1,156,400
営業外収益		
受取利息	41,933	33,902
受取配当金	57,196	65,129
為替差益	129,984	—
その他	56,905	60,244
営業外収益合計	286,020	159,277
営業外費用		
支払利息	10,346	11,042
固定資産除却損	597	13,524
為替差損	—	26,850
その他	2,977	2,218
営業外費用合計	13,922	53,635
経常利益	677,280	1,262,041
特別利益		
固定資産売却益	170,482	2,743
投資有価証券売却益	—	41,968
その他	35,899	—
特別利益合計	206,382	44,711
特別損失		
災害による損失	—	28,131
投資有価証券評価損	1,011	—
減損損失	1,292	—
その他	—	1,986
特別損失合計	2,304	30,117
税金等調整前四半期純利益	881,358	1,276,635
法人税、住民税及び事業税	333,205	374,976
法人税等調整額	90,788	88,234
法人税等合計	423,993	463,210
四半期純利益	457,364	813,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	457,364	813,424

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	457,364	813,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309,272	△71,709
為替換算調整勘定	△109,932	95
退職給付に係る調整額	353	△10,541
その他の包括利益合計	199,693	△82,155
四半期包括利益	657,057	731,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	657,057	731,268
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注および販売の状況

工種別受注高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)		当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)		比較増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	4,145	19.8	3,810	23.5	△334	△8.1
ダ ム 基 礎 工 事	175	0.8	950	5.9	774	441.1
ア ン カ ー 工 事	2,192	10.5	1,598	9.8	△593	△27.1
重 機 工 事	7,767	37.2	4,112	25.4	△3,655	△47.1
注 入 工 事	2,871	13.7	2,963	18.3	91	3.2
維 持 修 繕 工 事	364	1.8	451	2.8	87	24.1
環 境 保 全 工 事	959	4.6	288	1.8	△670	△69.9
そ の 他 土 木 工 事	1,578	7.6	1,361	8.4	△217	△13.8
建設コンサル・地質調査	844	4.0	675	4.1	△169	△20.1
合 計	20,899	100.0	16,212	100.0	△4,686	△22.4